

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【事業年度】 第110期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である大興物産株式会社（以下「当社連結子会社」という。）による架空循環取引と疑われる不適切な取引（以下「本件取引」という。）が行われていたことが判明したことを受けて、平成20年8月22日、社内調査委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年9月17日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする社外調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件取引は平成10年に不良債権の発覚を隠蔽すること等を目的として当社連結子会社の常務執行役員（平成10年当時は新事業開発本部S I^(注)部長、平成20年8月18日付けで常務執行役員を退任、同年10月15日付けで懲戒解雇処分により退職。）により開始され、その後も同役員によって継続して行われたこと、その結果本件取引に基づく当社連結子会社の最終的な損失額が総額で6,912百万円となることが判明しました。

（注）System Integrate の略

当社は、判明した上記損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売上高及び売上原価の修正等、過年度における連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成19年6月29日に提出しました第110期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

所在地別セグメント

(日本)

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 売上高

7 財政状態及び経営成績の分析

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

第5 経理の状況

監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

[連結株主資本等変動計算書]

連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,874,802	<u>1,621,760</u>	<u>1,687,379</u>	<u>1,775,273</u>	<u>1,891,465</u>
経常利益 (百万円)	25,823	<u>37,749</u>	<u>47,253</u>	<u>55,354</u>	<u>58,713</u>
当期純損益 (百万円)	10,111	<u>4,474</u>	<u>13,219</u>	<u>22,506</u>	<u>41,439</u>
純資産額 (百万円)	159,016	<u>216,509</u>	<u>219,741</u>	<u>297,921</u>	<u>352,274</u>
総資産額 (百万円)	2,024,226	1,870,279	1,817,729	1,905,964	2,107,222
1株当たり純資産額 (円)	165.88	<u>205.60</u>	<u>208.59</u>	<u>283.05</u>	<u>325.11</u>
1株当たり当期純損益 (円)	10.44	<u>4.61</u>	<u>12.28</u>	<u>21.19</u>	<u>39.41</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	11.6	12.1	15.6	16.2
自己資本利益率 (%)	6.0		<u>6.1</u>	<u>8.7</u>	13.0
株価収益率 (倍)	21.0		<u>36.1</u>	<u>34.7</u>	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,189	50,102	87,489	53,402	4,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,379	34,650	16,104	14,844	22,117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,454	6,666	71,359	35,999	4,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	86,745	107,476	139,597	143,858	158,100
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	17,376 〔2,010〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,874,802	<u>1,616,127</u>	<u>1,682,499</u>	<u>1,770,834</u>	<u>1,891,366</u>
経常利益 (百万円)	25,823	<u>37,631</u>	<u>47,146</u>	<u>55,253</u>	<u>58,614</u>
当期純損益 (百万円)	10,111	<u>4,876</u>	<u>13,110</u>	<u>22,107</u>	<u>41,310</u>
純資産額 (百万円)	159,016	<u>216,107</u>	<u>219,230</u>	<u>297,011</u>	<u>350,969</u>
総資産額 (百万円)	2,024,226	1,870,279	1,817,729	1,905,964	2,107,222
1株当たり純資産額 (円)	165.88	<u>205.21</u>	<u>208.10</u>	<u>282.19</u>	<u>324.12</u>
1株当たり当期純損益 (円)	10.44	<u>5.01</u>	<u>12.18</u>	<u>20.81</u>	<u>39.29</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	11.6	12.1	15.6	16.2
自己資本利益率 (%)	6.0		<u>6.0</u>	<u>8.6</u>	13.0
株価収益率 (倍)	21.0		<u>36.4</u>	<u>35.3</u>	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,189	50,102	87,489	53,402	4,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,379	34,650	16,104	14,844	22,117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,454	6,666	71,359	35,999	4,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	86,745	107,476	139,597	143,858	158,100
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	17,376 〔2,010〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社における開発事業等売上高の増加等により、前連結会計年度比**6.5%増の1兆8,914億円**となった。

利益については、当社における完成工事総利益の減少等により、営業利益は前連結会計年度比0.4%減の**555億円**となったが、営業外収益の増加等により、経常利益は前連結会計年度比6.1%増の**587億円**となった。

また、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、**計162億円**の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益267億円余を含む、計305億円余の特別利益を計上したこと等から、前連結会計年度比**84.1%増の414億円**となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(訂正後)

<前略>

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社における開発事業等売上高の増加等により、前連結会計年度比**6.8%増の1兆8,913億円**となった。

利益については、当社における完成工事総利益の減少等により、営業利益は前連結会計年度比0.4%減の**554億円**となったが、営業外収益の増加等により、経常利益は前連結会計年度比6.1%増の**586億円**となった。

また、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、**計163億円**の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益267億円余を含む、計305億円余の特別利益を計上したこと等から、前連結会計年度比**86.9%増の413億円**となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(訂正前)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,006億円(前連結会計年度比9.9%減)、営業利益10億円(前連結会計年度比6.2%減)となった。

(訂正後)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,005億円(前連結会計年度比6.3%減)、営業利益9億円(前連結会計年度比6.5%減)となった。

所在地別セグメント

(日本)

(訂正前)

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、1兆6,625億円(前連結会計年度比7.0%増)となった。営業利益は、当社において開発事業等総利益が増加した反面、完成工事総利益が減少したこと等により、543億円(前連結会計年度比8.0%減)となった。

(訂正後)

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、1兆6,624億円(前連結会計年度比7.3%増)となった。営業利益は、当社において開発事業等総利益が増加した反面、完成工事総利益が減少したこと等により、542億円(前連結会計年度比8.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億円余の支出超過（前連結会計年度は534億円余の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益**730億円余**に減価償却費159億円余等の調整を加味した収入のほか、仕入債務の増加871億円余等があった一方、売上債権の増加**1,604億円余**があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、221億円余の収入超過（前連結会計年度は148億円余の支出超過）となった。これは、事業譲渡による収入が606億円余あった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得・売却等による収支が386億円余の支出超過となったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額62億円余等により、48億円余の支出超過（前連結会計年度は359億円余の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から142億円余増加し1,581億円余となった。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億円余の支出超過（前連結会計年度は534億円余の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益**728億円余**に減価償却費159億円余等の調整を加味した収入のほか、仕入債務の増加871億円余等があった一方、売上債権の増加**1,614億円余**があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、221億円余の収入超過（前連結会計年度は148億円余の支出超過）となった。これは、事業譲渡による収入が606億円余あった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得・売却等による収支が386億円余の支出超過となったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額62億円余等により、48億円余の支出超過（前連結会計年度は359億円余の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から142億円余増加し1,581億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 売上高

(訂正前)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,512,699(85.2%)	1,583,145(83.7%)	70,446	4.7
開発事業 (百万円)	150,857(8.5%)	207,672(11.0%)	56,814	37.7
その他の事業 (百万円)	111,716(6.3%)	100,647(5.3%)	11,069	9.9
合計 (百万円)	1,775,273(100 %)	1,891,465(100 %)	116,192	6.5

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(訂正後)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,512,699(85.4%)	1,583,145(83.7%)	70,446	4.7
開発事業 (百万円)	150,857(8.5%)	207,672(11.0%)	56,814	37.7
その他の事業 (百万円)	107,278(6.1%)	100,548(5.3%)	6,729	6.3
合計 (百万円)	1,770,834(100 %)	1,891,366(100 %)	120,532	6.8

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ142億円余増加し、1,581億円余となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を**226億円余**上回る**730億円余**となり、また仕入債務の増加による**768億円余**の収支好転があった一方で、契約取下条件の厳しい大型民間工事の増加による一時的な売上債権の増加に伴う**1,505億円余**の収支悪化があり、その結果、前連結会計年度比575億円余悪化の41億円余の支出超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、221億円余の収入超過となり、前連結会計年度比369億円余の好転となった。これは、有形固定資産の取得による371億円余の支出があったものの、米国連結子会社傘下グループが、事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う606億円余の収入が寄与した結果である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額62億円余を含む、48億円余の支出超過となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(訂正後)

当連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ142億円余増加し、1,581億円余となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を**230億円余**上回る**728億円余**となり、また仕入債務の増加による**767億円余**の収支好転があった一方で、契約取下条件の厳しい大型民間工事の増加による一時的な売上債権の増加に伴う**1,521億円余**の収支悪化があり、その結果、前連結会計年度比575億円余悪化の41億円余の支出超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、221億円余の収入超過となり、前連結会計年度比369億円余の好転となった。これは、有形固定資産の取得による371億円余の支出があったものの、米国連結子会社傘下グループが、事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う606億円余の収入が寄与した結果である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額62億円余を含む、48億円余の支出超過となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,012億円余増加し、2兆1,072億円余となった。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等の残高が**1,616億円余**増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して**1,576億円余**増加し、**1兆7,549億円余**となった。これは主として、工事量の増加により支払手形・工事未払金等の残高が894億円余、預り金が352億円余増加したことによるものである。また、有利子負債残高については前連結会計年度末比53億円余増の4,638億円余となった。

純資産合計は、株主資本**2,040億円余**、評価・換算差額等1,377億円余、少数株主持分**105億円余**を合わせた**3,522億円余**となった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は16.2%である。

(訂正後)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,012億円余増加し、2兆1,072億円余となった。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等の残高が**1,626億円余**増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して**1,577億円余**増加し、**1兆7,562億円余**となった。これは主として、工事量の増加により支払手形・工事未払金等の残高が894億円余、預り金が352億円余増加したことによるものである。また、有利子負債残高については前連結会計年度末比53億円余増の4,638億円余となった。

純資産合計は、株主資本**2,029億円余**、評価・換算差額等1,377億円余、少数株主持分**102億円余**を合わせた**3,509億円余**となった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は16.2%である。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

(訂正後)

当社は、~~旧~~証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		144,895		158,951	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7 8	468,386		630,044	
有価証券		454		298	
未成工事支出金		115,255		106,009	
その他たな卸資産	3	242,822		229,542	
繰延税金資産		63,188		65,750	
その他	3 7	108,598		137,618	
貸倒引当金		10,672		5,286	
流動資産合計		1,132,929	59.4	1,322,928	62.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1 3	133,874		112,806	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	17,176		16,505	
土地	2 3	158,357		164,883	
建設仮勘定		33,820		48,071	
その他	1	955		929	
有形固定資産合計		344,184		343,195	
2 無形固定資産					
連結調整勘定		547			
その他		11,698		10,583	
無形固定資産合計		12,245		10,583	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	336,114		370,145	
長期貸付金	3	24,237		16,987	
繰延税金資産		5,798		4,897	
その他	3 5	77,885		57,328	
貸倒引当金		27,431		18,845	
投資その他の資産 合計		416,604		430,514	
固定資産合計		773,034	40.6	784,293	37.2
資産合計		1,905,964	100	2,107,222	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7	<u>538,771</u>		<u>628,263</u>	
短期借入金	3	130,607		155,323	
コマーシャル・ペーパー		24,000		50,000	
一年以内償還の社債		35,808		28,178	
未払法人税等		3,735		14,309	
未成工事受入金		157,249		166,605	
開発事業等受入金		63,036		35,253	
預り金		99,388		134,649	
完成工事補償引当金		936		1,318	
工事損失引当金		4,211		8,613	
役員賞与引当金				176	
その他	3 7	<u>90,572</u>		<u>95,550</u>	
流動負債合計		<u>1,148,318</u>	<u>60.2</u>	<u>1,318,243</u>	62.6
固定負債					
社債		103,402		76,355	
長期借入金	3	164,686		154,001	
繰延税金負債		14,193		30,700	
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	13,958		19,799	
退職給付引当金		64,252		65,348	
役員退職慰労引当金		6,133		1,240	
開発事業関連損失引当金		11,435		11,435	
持分法適用に伴う負債		5,137		6,408	
その他	3	65,810		71,412	
固定負債合計		449,012	23.6	436,704	20.7
負債合計		<u>1,597,330</u>	<u>83.8</u>	<u>1,754,947</u>	83.3
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	<u>10,712</u>	<u>0.6</u>		
(資本の部)					
資本金	9	81,447	4.3		
資本剰余金		49,485	2.6		
利益剰余金		<u>48,745</u>	2.5		
土地再評価差額金	2	18,361	1.0		
その他有価証券評価差額金		98,748	5.2		
為替換算調整勘定		2,785	0.1		
自己株式	10	1,651	0.1		
資本合計		<u>297,921</u>	15.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,905,964	100		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				81,447	3.9
資本剰余金				49,485	2.3
利益剰余金				75,095	3.6
自己株式				1,992	0.1
株主資本合計				204,035	9.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				110,725	5.2
繰延ヘッジ損益				310	0.0
土地再評価差額金	2			26,943	1.3
為替換算調整勘定				345	0.0
評価・換算差額等合計				137,703	6.5
少数株主持分	2			10,535	0.5
純資産合計				352,274	16.7
負債純資産合計				2,107,222	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		144,895		158,951	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7 8	467,231		629,905	
有価証券		454		298	
未成工事支出金		115,255		106,009	
その他たな卸資産	3	242,822		228,951	
繰延税金資産		63,188		65,750	
その他	3 7	109,753		138,347	
貸倒引当金		10,672		5,286	
流動資産合計		1,132,929	59.4	1,322,928	62.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1 3	133,874		112,806	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	17,176		16,505	
土地	2 3	158,357		164,883	
建設仮勘定		33,820		48,071	
その他	1	955		929	
有形固定資産合計		344,184		343,195	
2 無形固定資産					
連結調整勘定		547			
その他		11,698		10,583	
無形固定資産合計		12,245		10,583	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	336,114		370,145	
長期貸付金	3	24,237		16,987	
繰延税金資産		5,798		4,897	
その他	3 5	77,885		57,328	
貸倒引当金		27,431		18,845	
投資その他の資産 合計		416,604		430,514	
固定資産合計		773,034	40.6	784,293	37.2
資産合計		1,905,964	100	2,107,222	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7	538,768		628,251	
短期借入金	3	130,607		155,323	
コマーシャル・ペーパー		24,000		50,000	
一年以内償還の社債		35,808		28,178	
未払法人税等		3,735		14,309	
未成工事受入金		157,249		166,605	
開発事業等受入金		63,036		35,253	
預り金		99,388		134,649	
完成工事補償引当金		936		1,318	
工事損失引当金		4,211		8,613	
役員賞与引当金				176	
その他	3 7	91,719		96,868	
流動負債合計		1,149,462	60.3	1,319,548	62.6
固定負債					
社債		103,402		76,355	
長期借入金	3	164,686		154,001	
繰延税金負債		14,193		30,700	
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	13,958		19,799	
退職給付引当金		64,252		65,348	
役員退職慰労引当金		6,133		1,240	
開発事業関連損失引当金		11,435		11,435	
持分法適用に伴う負債		5,137		6,408	
その他	3	65,810		71,412	
固定負債合計		449,012	23.6	436,704	20.7
負債合計		1,598,474	83.9	1,756,253	83.3
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	10,478	0.5		
(資本の部)					
資本金	9	81,447	4.3		
資本剰余金		49,485	2.6		
利益剰余金		47,835	2.5		
土地再評価差額金	2	18,361	1.0		
その他有価証券評価差額金		98,748	5.2		
為替換算調整勘定		2,785	0.1		
自己株式	10	1,651	0.1		
資本合計		297,011	15.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,905,964	100		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				81,447	3.9
資本剰余金				49,485	2.3
利益剰余金				<u>74,057</u>	3.6
自己株式				1,992	0.1
株主資本合計				<u>202,996</u>	9.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				110,725	5.2
繰延ヘッジ損益				310	0.0
土地再評価差額金	2			26,943	1.3
為替換算調整勘定				345	0.0
評価・換算差額等合計				137,703	6.5
少数株主持分	2			<u>10,269</u>	0.5
純資産合計				<u>350,969</u>	16.7
負債純資産合計				2,107,222	100

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高							
完成工事高		1,512,699			1,583,145		
開発事業等売上高		<u>262,574</u>	<u>1,775,273</u>	100	<u>308,320</u>	<u>1,891,465</u>	100
売上原価							
完成工事原価	3	1,397,631			1,480,483		
開発事業等売上原価	1	<u>223,726</u>	<u>1,621,358</u>	91.3	256,942	1,737,426	91.9
売上総利益							
完成工事総利益		115,067			102,662		
開発事業等総利益		<u>38,848</u>	<u>153,915</u>	8.7	<u>51,377</u>	<u>154,039</u>	8.1
販売費及び一般管理費	2 3		98,180	5.6		98,523	5.2
営業利益			<u>55,734</u>	3.1		<u>55,515</u>	2.9
営業外収益							
受取利息		1,989			2,763		
受取配当金		4,115			3,729		
為替差益		2,773					
持分法による投資利益		1,711			5,361		
開発事業出資利益		1,805			2,584		
その他		3,213	15,609	0.9	4,185	18,624	1.0
営業外費用							
支払利息		8,480			8,688		
貸倒引当金繰入額		3,151					
その他		4,356	15,989	0.9	6,737	15,425	0.8
経常利益			<u>55,354</u>	3.1		<u>58,713</u>	3.1
特別利益							
固定資産売却益	4	415			3,466		
投資有価証券売却益		2,361			422		
事業譲渡益			2,776	<u>0.1</u>	26,703	30,592	1.6
特別損失							
固定資産売却損	5	315			479		
固定資産除却損	6	885			710		
投資有価証券売却損		4			25		
投資有価証券評価損		327			399		
たな卸資産評価損					7,554		
開発事業関連損失	7				2,406		
関係会社支援損失	8				3,320		
減損損失	9				1,260		
事業再編損失	10	6,052					
係争和解金		188	<u>7,773</u>	<u>0.4</u>	99	<u>16,255</u>	0.8
税金等調整前当期純利益			<u>50,357</u>	2.8		<u>73,050</u>	3.9
法人税、住民税及び事業税		3,644			18,188		
法人税等調整額		22,827	26,472	1.5	12,918	31,107	1.7
少数株主利益			<u>1,378</u>	<u>0.0</u>		<u>503</u>	0.0
当期純利益			<u>22,506</u>	<u>1.3</u>		<u>41,439</u>	2.2

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高		1,512,699			1,583,145		
完成工事高		258,135	1,770,834	100	308,221	1,891,366	100
開発事業等売上高							
売上原価							
完成工事原価	3	1,397,631			1,480,483		
開発事業等売上原価	1	219,389	1,617,020	91.3	256,942	1,737,426	91.9
売上総利益							
完成工事総利益		115,067			102,662		
開発事業等総利益		38,746	153,814	8.7	51,278	153,940	8.1
販売費及び一般管理費	2 3		98,180	5.6		98,523	5.2
営業利益			55,633	3.1		55,416	2.9
営業外収益							
受取利息		1,989			2,763		
受取配当金		4,115			3,729		
為替差益		2,773					
持分法による投資利益		1,711			5,361		
開発事業出資利益		1,805			2,584		
その他		3,213	15,609	0.9	4,185	18,624	1.0
営業外費用							
支払利息		8,480			8,688		
貸倒引当金繰入額		3,151					
その他		4,356	15,989	0.9	6,737	15,425	0.8
経常利益			55,253	3.1		58,614	3.1
特別利益							
固定資産売却益	4	415			3,466		
投資有価証券売却益		2,361			422		
事業譲渡益			2,776	0.2	26,703	30,592	1.6
特別損失							
固定資産売却損	5	315			479		
固定資産除却損	6	885			710		
投資有価証券売却損		4			25		
投資有価証券評価損		327			399		
たな卸資産評価損					7,554		
開発事業関連損失	7				2,406		
関係会社支援損失	8				3,320		
減損損失	9				1,260		
事業再編損失	10	6,052					
係争和解金		188			99		
循環取引損失		399	8,173	0.5	63	16,318	0.8
税金等調整前当期純利益			49,855	2.8		72,888	3.9
法人税、住民税及び事業税		3,644			18,188		
法人税等調整額		22,827	26,472	1.5	12,918	31,107	1.7
少数株主利益			1,276	0.1		470	0.0
当期純利益			22,107	1.2		41,310	2.2

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			49,485
資本剰余金期末残高			49,485
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>30,665</u>
利益剰余金増加高			
当期純利益		<u>22,506</u>	
土地再評価差額金取崩額		2,699	<u>25,206</u>
利益剰余金減少高			
株主配当金		6,830	
役員賞与金		295	7,126
利益剰余金期末残高			<u>48,745</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			49,485
資本剰余金期末残高			49,485
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>30,154</u>
利益剰余金増加高			
当期純利益		<u>22,107</u>	
土地再評価差額金取崩額		2,699	<u>24,807</u>
利益剰余金減少高			
株主配当金		6,830	
役員賞与金		295	7,126
利益剰余金期末残高			<u>47,835</u>

[連結株主資本等変動計算書]

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与 (注)			212		212
当期純利益			41,439		41,439
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			26,350	341	26,008
平成19年3月31日残高(百万円)	81,447	49,485	75,095	1,992	204,035

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与 (注)							212
当期純利益							41,439
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	176	9,050
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,977	310	8,581	2,440	17,808	176	43,640
平成19年3月31日残高(百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	10,535	352,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	81,447	49,485	47,835	1,651	177,116
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与 (注)			212		212
当期純利益			41,310		41,310
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			26,221	341	25,879
平成19年3月31日残高(百万円)	81,447	49,485	74,057	1,992	202,996

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,478	307,490
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与 (注)							212
当期純利益							41,310
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	<u>209</u>	9,017
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,977	310	8,581	2,440	17,808	<u>209</u>	43,478
平成19年3月31日残高(百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	10,269	350,969

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		50,357	73,050
減価償却費		17,884	15,944
減損損失			1,260
貸倒引当金の増加・減少()額		3,056	860
完成工事補償引当金の増加・減少()額		311	382
工事損失引当金の増加・減少()額			4,402
退職給付引当金の増加・減少()額		1,232	1,095
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		321	1,275
受取利息及び受取配当金		6,104	6,493
支払利息		8,480	8,688
為替差損・益()		1,742	2,660
持分法による投資損失・利益()		1,711	5,361
固定資産除売却損・益()		785	2,276
投資有価証券売却損・益()		2,356	397
投資有価証券評価損		327	399
事業譲渡益	2		26,703
関係会社支援損失			3,320
開発事業関連損失引当金の増加・ 減少()額		9,004	
役員賞与金の支払額		321	243
売上債権の減少・増加()額		9,877	160,435
未成工事支出金の減少・増加()額		32,369	9,680
その他たな卸資産の減少・増加()額		35,305	5,367
仕入債務の増加・減少()額		10,390	87,193
未成工事受入金及び開発事業等受入金の 増加・減少()額		17,769	18,880
預り金の増加・減少()額		12,685	36,337
その他		7,383	18,505
小計		61,391	4,750
利息及び配当金の受取額		6,152	6,716
利息の支払額		8,553	8,660
法人税等の支払額		5,588	6,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,402	4,132

(訂正後)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		49,855	72,888
減価償却費		17,884	15,944
減損損失			1,260
貸倒引当金の増加・減少()額		3,056	860
完成工事補償引当金の増加・減少()額		311	382
工事損失引当金の増加・減少()額			4,402
退職給付引当金の増加・減少()額		1,232	1,095
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		321	1,275
受取利息及び受取配当金		6,104	6,493
支払利息		8,480	8,688
為替差損・益()		1,742	2,660
持分法による投資損失・利益()		1,711	5,361
固定資産除売却損・益()		785	2,276
投資有価証券売却損・益()		2,356	397
投資有価証券評価損		327	399
事業譲渡益	2		26,703
関係会社支援損失			3,320
開発事業関連損失引当金の増加・ 減少()額		9,004	
役員賞与金の支払額		321	243
売上債権の減少・増加()額		9,299	161,451
未成工事支出金の減少・増加()額		32,369	9,680
その他たな卸資産の減少・増加()額		35,305	5,958
仕入債務の増加・減少()額		10,421	87,183
未成工事受入金及び開発事業等受入金の 増加・減少()額		17,769	18,880
預り金の増加・減少()額		12,685	36,337
その他		7,275	17,908
小計		61,391	4,750
利息及び配当金の受取額		6,152	6,716
利息の支払額		8,553	8,660
法人税等の支払額		5,588	6,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,402	4,132

会計処理の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は342,048百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は341,010百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 3.1	永久に損金に算入されない項目 2.5
永久に益金に算入されない項目 0.6	永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 <u>4.1</u>	住民税均等割等 1.1
未実現利益の消去・実現に伴う差異 <u>3.8</u>	持分法投資損益税効果未認識額 2.0
評価性引当額 <u>3.6</u>	その他 0.9
その他 <u>1.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.6%</u>	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 3.1	永久に損金に算入されない項目 2.5
永久に益金に算入されない項目 0.6	永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 <u>4.2</u>	住民税均等割等 1.1
未実現利益の消去・実現に伴う差異 <u>3.9</u>	持分法投資損益税効果未認識額 2.0
評価性引当額 <u>3.7</u>	循環取引損失税効果未認識額 <u>0.1</u>
循環取引損失税効果未認識額 <u>0.4</u>	その他 0.9
その他 <u>2.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.1%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,512,699	150,857	<u>111,716</u>	<u>1,775,273</u>		<u>1,775,273</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	
計	1,517,311	152,692	<u>127,051</u>	<u>1,797,056</u>	(21,782)	<u>1,775,273</u>
営業費用	1,476,806	135,804	<u>125,909</u>	<u>1,738,521</u>	(18,982)	<u>1,719,538</u>
営業利益	40,504	16,888	<u>1,141</u>	<u>58,534</u>	(2,800)	<u>55,734</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,504,275	528,498	91,388	2,124,162	(218,197)	1,905,964
減価償却費	7,981	8,194	1,795	17,971	(86)	17,884
資本的支出	8,087	11,433	2,812	22,333	(420)	21,912

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,512,699	150,857	<u>107,278</u>	<u>1,770,834</u>		<u>1,770,834</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	
計	1,517,311	152,692	<u>122,612</u>	<u>1,792,617</u>	(21,782)	<u>1,770,834</u>
営業費用	1,476,806	135,804	<u>121,572</u>	<u>1,734,183</u>	(18,982)	<u>1,715,201</u>
営業利益	40,504	16,888	<u>1,040</u>	<u>58,433</u>	(2,800)	<u>55,633</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,504,275	528,498	91,388	2,124,162	(218,197)	1,905,964
減価償却費	7,981	8,194	1,795	17,971	(86)	17,884
資本的支出	8,087	11,433	2,812	22,333	(420)	21,912

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

(訂正前)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,583,145	207,672	<u>100,647</u>	<u>1,891,465</u>		<u>1,891,465</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	
計	1,589,150	209,600	<u>112,077</u>	<u>1,910,828</u>	(19,362)	<u>1,891,465</u>
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	<u>1,071</u>	<u>55,559</u>	(43)	<u>55,515</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,709,157	540,916	94,752	2,344,826	(237,603)	2,107,222
減価償却費	7,362	7,193	1,485	16,042	(98)	15,944
減損損失	1,156	104		1,260		1,260
資本的支出	24,278	13,428	3,642	41,349	(1,547)	39,801

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,583,145	207,672	100,548	1,891,366		1,891,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	
計	1,589,150	209,600	111,978	1,910,729	(19,362)	1,891,366
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	972	55,460	(43)	55,416
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,709,157	540,916	94,752	2,344,826	(237,603)	2,107,222
減価償却費	7,362	7,193	1,485	16,042	(98)	15,944
減損損失	1,156	104		1,260		1,260
資本的支出	24,278	13,428	3,642	41,349	(1,547)	39,801

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,553,145</u>	135,787	28,250	58,089	<u>1,775,273</u>		<u>1,775,273</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175				175	(175)	
計	<u>1,553,321</u>	135,787	28,250	58,089	<u>1,775,448</u>	(175)	<u>1,775,273</u>
営業費用	<u>1,494,255</u>	126,672	42,208	56,675	<u>1,719,812</u>	(273)	<u>1,719,538</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>59,065</u>	9,115	13,958	1,413	<u>55,636</u>	98	<u>55,734</u>
資産	1,711,607	143,209	45,647	57,446	1,957,910	(51,946)	1,905,964

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,548,707</u>	135,787	28,250	58,089	<u>1,770,834</u>		<u>1,770,834</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175				175	(175)	
計	<u>1,548,882</u>	135,787	28,250	58,089	<u>1,771,010</u>	(175)	<u>1,770,834</u>
営業費用	<u>1,489,918</u>	126,672	42,208	56,675	<u>1,715,474</u>	(273)	<u>1,715,201</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>58,964</u>	9,115	13,958	1,413	<u>55,535</u>	98	<u>55,633</u>
資産	1,711,607	143,209	45,647	57,446	1,957,910	(51,946)	1,905,964

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,662,582</u>	159,710	27,154	42,018	<u>1,891,465</u>		<u>1,891,465</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609		20	115	745	(745)	
計	<u>1,663,191</u>	159,710	27,175	42,133	<u>1,892,211</u>	(745)	<u>1,891,465</u>
営業費用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営業利益又は 営業損失()	<u>54,346</u>	5,951	7,706	2,817	<u>55,409</u>	105	<u>55,515</u>
資産	1,930,844	153,626	47,839	61,558	2,193,868	(86,646)	2,107,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,662,483</u>	159,710	27,154	42,018	<u>1,891,366</u>		<u>1,891,366</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609		20	115	745	(745)	
計	<u>1,663,092</u>	159,710	27,175	42,133	<u>1,892,112</u>	(745)	<u>1,891,366</u>
営業費用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営業利益又は 営業損失()	<u>54,247</u>	5,951	7,706	2,817	<u>55,310</u>	105	<u>55,416</u>
資産	1,930,844	153,626	47,839	61,558	2,193,868	(86,646)	2,107,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,775,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.3	0.5	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,770,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.4	0.5	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
連結売上高(百万円)					1,891,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
連結売上高(百万円)					1,891,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	283.05円	325.11円
1株当たり当期純利益金額	21.19円	39.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		352,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		10,535
(うち少数株主持分(百万円))		10,535
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		341,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		1,051,142

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,506	41,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	212	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	212	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,293	41,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,051,925	1,051,383

(訂正後)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	282.19円	324.12円
1株当たり当期純利益金額	20.81円	39.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		350,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		10,269
(うち少数株主持分(百万円))		10,269
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		340,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		1,051,142

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,107	41,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	212	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	212	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,894	41,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,051,925	1,051,383

独立監査人の監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1)有価証券報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2)重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は、平成18年3月6日付のホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等の譲渡契約に基づき、平成18年6月1日に引渡しを完了し、売買代金を受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1)有価証券報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2)会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。